

平成28年度
事業計画書
収支予算書

平成28年3月

一般財団法人工業所有権電子情報化センター

平成28年度事業計画書

当財団は、「工業所有権に関する手続等の特例に関する法律」に基づく「登録情報処理機関」として、書面による特許出願等の各種指定特定手続書類に記載された事項を磁気ディスクへ記録するなどの情報処理事業及び当該事業で培った技術を活用した公報情報の電子媒体化に関する事業を実施しています。

平成27年度は、従来から実施している情報処理事業などに加え、国際意匠登録出願と新商標登録出願に関する情報処理事業、また、特許庁と米国特許商標庁との間で合意された、国際調査・国際予備調査等の特許審査協力に関連する電子情報化処理事業等の関連事業のほか、電子情報化システム並びに老朽化した電子情報化機器の更改などを実施しました。

また、公益目的支出計画は、特定寄附の相手方である公益社団法人発明協会（以下、「発明協会」という。）へ特定寄附を実施しました。

平成28年度は、下記に掲げるとおり、従来から実施している情報処理事業、並びに老朽化した電子情報化機器の更改などを実施してまいります。

また、公益目的支出計画は、引き続き特定寄附の相手方である発明協会へ支援事業を実施してまいります。

市場化テストに関しましては、平成27年7月に閣議決定された「公共サービス改革基本方針」で、「書面による手続のデータエントリー業務一式」及び「国際出願に関する書面等のデータエントリー業務一式」が、民間競争入札の対象として選定されました。

平成27年12月25日の特許庁の入札公告では、「書面による手続のデータエントリー業務一式」を「特許・実用新案」及び「意匠・商標等」に、「国際出願に関する書面等のデータエントリー業務一式」を「受理官庁」及び「指定官庁」に分け、合計4つの事業として、平成29年度から同32年度の4ヵ年分が対象となり、これに応募したところすべての事業を落札することができました。

今後は、上記の入札調達仕様書で義務付けられております、平成29年4月までに情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS：Information Security Management System）を構築し、ISMS認証機関による認証を取得することを目指すとともに、より一層業務の効率化を図りつつ計画的に事業を進めてまいります。

他方、今後とも特許庁業務システム最適化計画に注視しつつ情報収集に努めるとともに、適切に対応してまいります。

記

1. 登録情報処理機関として行う情報処理事業

(1) 国内出願関係書面【約17万6千件】

書面の提出による特許願、実用新案登録願、意匠登録願、商標登録願及び査定系の審判請求並びにこれらに関連する手続書面（国際特許出願に関する国内移行後の手続書面を含む）

(2) 国際特許出願関係書面等【約54万6千件】

- ① 国際特許出願受理官庁及び同指定官庁に関する国際段階における手続書面等（リクエスト管理ファイル件数を除く）
- ② 特許庁と米国特許商標庁との間で合意された、国際調査・国際予備調査等の特許審査協力に関連する電子情報化処理事業等
- ③ 国際意匠登録出願の秘密の写し等

(3) 申請人書類関係【約8万5千頁】

2. 公報情報の電子媒体化に係る事業【約840件】

意匠公報及び審決公報に関するもの

3. 関連事業等

老朽化した電子情報化機器の更改

4. 公益目的支出計画

発明協会に対する特定寄附

5. その他、定款の範囲内で行う事業

収支予算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1)基本財産等運用収入	1,200	800	400	
①基本財産利息収入	1,200	800	400	
(2)事業収入	1,104,600	1,051,700	52,900	
①情報処理事業収入	1,104,600	1,051,700	52,900	
電子化手数料収入	149,800	148,700	1,100	
国内出願関係請負金収入	511,300	496,200	15,100	
国際出願関係請負金収入	407,500	370,800	36,700	
公報関係請負金収入	36,000	36,000	0	
(3)雑収入	1,000	1,000	0	
事業活動収入計	1,106,800	1,053,500	53,300	
2. 事業活動支出				
(1)事業費支出	1,013,700	960,200	53,500	
①情報処理事業費支出	1,008,700	955,200	53,500	
人件費支出	422,400	416,900	5,500	
電算機関連費支出	387,000	343,100	43,900	
電算機等借料支出	269,000	224,700	44,300	
保守等支出	118,000	118,400	△ 400	
事業所経費支出	174,600	175,200	△ 600	
借室料支出	112,100	116,300	△ 4,200	
その他事業所経費支出	62,500	58,900	3,600	
一般事務費支出	5,000	4,900	100	
租税公課支出	7,000	6,900	100	
貸倒損失支出	12,700	8,200	4,500	
調査研究費支出	0	0	0	
②寄附金支出	5,000	5,000	0	
(2)管理費支出	91,300	91,900	△ 600	
①人件費支出	67,000	68,000	△ 1,000	
②事務所経費支出	15,200	15,200	0	
③一般事務費支出	5,000	5,500	△ 500	
④諸謝金支出	2,000	2,000	0	
⑤租税公課支出	1,500	600	900	
⑥借入金利息支出	600	600	0	
事業活動支出計	1,105,000	1,052,100	52,900	
事業活動収支差額	1,800	1,400	400	

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
(1)特定資産取得支出	4,600	4,600	0	
①退職給付引当資産取得支出	4,600	4,600	0	
投資活動支出計	4,600	4,600	0	
投資活動収支差額	△ 4,600	△ 4,600	0	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1)借入金収入	300,000	300,000	0	
財務活動収入計	300,000	300,000	0	
2. 財務活動支出				
(1)借入金返済支出	300,000	300,000	0	
財務活動支出計	300,000	300,000	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 2,800	△ 3,200	400	
前期繰越収支差額	347,100	361,000	△ 13,900	
次期繰越収支差額	344,300	357,800	△ 13,500	

(注) 1. 借入限度額 1,104,600,000円
2. 債務負担額 0円